

「国土交通省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者等に関する省令の一部を改正する省令案について」
に関する意見募集の結果について

令和5年11月
国土交通省航空局

国土交通省では、令和5年9月15日（金）から令和5年10月14日（土）まで、「国土交通省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者等に関する省令の一部を改正する省令」の制定に関する意見の募集を行いました。その結果、本件に関して、37件のご意見が寄せられました。お寄せいただいたご意見とそれに対する国土交通省の考え方を別紙のとおりまとめましたので公表いたします。

皆様のご協力を深くお礼申し上げますとともに、今後とも国土交通行政の推進にご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

1. 実施方法

- ①募集期間：令和5年9月15日（金）～令和5年10月14日（土）
- ②周知方法：電子政府の総合窓口（e-Gov）に掲載
- ③意見提出方法：電子政府の総合窓口（e-Gov）のパブリックコメント意見提出フォーム、電子メール及び郵送

2. 意見数

提出意見者数：10者（法人を含む。）
提出意見数：37件

3. 命令等の題名及び公布日等

題名：国土交通省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者等に関する省令の一部を改正する省令
公布日：令和5年11月16日
施行日：令和5年11月17日

4. お問い合わせ先

国土交通省航空局総務課 意見募集担当

通し 番号	提出意見	回答
1	意見公募要領の2枚目の7行目「霞ヶ関」は「霞が関」の誤記です。住所は正確に表示していただきたい。	ご意見の通りです。
2	外国勢力に利するようにはしないでください。	参考意見として承りました。
3	(内容) 第八条に規定されている重要維持管理等について、「維持管理」「操作」という表現では、具体的にどのような維持管理・操作が該当するのか分からない。 (理由) 具体的に示していただかないと、何が重要維持管理等に該当するのか分からないため。	重要維持管理等に該当する行為につきまして、今後公開予定の解説資料にて対象分野ごとに解説予定です。
4	(内容) 第九条第二項第一号に規定されている供給者等の登記事項証明書の提出について、事業者に提出を求めるのではなく、国において法務省・法務局等と連携して確認いただきたい。 (理由) 国で対応可能な事柄について、事業者に対応を求める必要はないため。	登記事項証明書は、導入等計画書に記載される供給者等に関する事項の真正性を確認するために必要であると考えます。なお、登記事項証明書については、登記情報連携システムの活用も含めて、実効性を確保しつつ負担が軽減できる手法を検討しています。
5	(内容) 第九条第二項第二号に規定されている供給者等の役員の旅券の写しや戸籍抄本等の提出について、届出対象となる役員は代表者である社長に限定いただきたい。 (理由) 届出対象となる役員について、他事業本部の役員等、特定重要設備に全く関係しない役員も存在する中で、役員全員に網羅的に届出を求めるのは、あまりに煩雑であるため。	例えば株式会社においては、取締役（指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役）が業務執行の決定等を行うものであり、これらの者全員に関する情報は、特定重要設備の供給者や重要維持管理等の委託の相手方等に対する我が国の外部からの影響の有無やその程度を評価するために必要となる事項であると考えます。
6	(内容) 第十二条に規定されている構成設備について、今回の省令案でその内容を記載いただいたが、ガイドライン等では個社ごとに個別具体的な設備名を指定いただきたい。 (理由) 対象設備について、国土交通省と事業者の認識が相違しないようにするため。	構成設備に該当する設備につきまして、今後公開予定の解説資料において対象分野ごとに、より詳細に解説する予定です。なお、各社の具体的な設備については、今後個社ごとに調整してまいります。
7	(内容) 第十七条に規定されている導入等計画書の届出の例外について、要件を満たせば、再委託先の事業者に関して、第九条第二項第二号に規定されている供給者等の役員の旅券の写しや戸籍抄本等の提出を省略することができるかとされているが、併せて第九条第二項第一号に規定されている供給者等の登記事項証明書の提出も省略することができるようにしていただきたい。もし提出を求めるとしても、事業者に提出を求めるのではなく、国において法務省・法務局等と連携して確認いただきたい。 (理由) 当該再委託先の事業者を把握するための適切な措置を行っていることを確認できた場合でも、登記事項証明書の提出を求めるのは過剰であるため。また、仮に提出を求めるとしても、国で対応可能な事柄について、事業者に対応を求める必要はないため。	第17条に掲げる要件を満たした場合であっても、第15条第3号に掲げる事項の記載を省略することはできないため、当該事項の真正性を確認するために、登記事項証明書の提出が必要となります。なお、登記事項証明書については、登記情報連携システムの活用も含めて、実効性を確保しつつ負担が軽減できる手法を検討しています。
8	導入等計画書の届出において、特定重要設備の供給者及び構成設備の供給者又は特定重要設備の重要維持管理などの委託・再委託を受けた者（以下、供給者等）に関しては、登記事項証明書及びその役員の旅券の写し等の確認書類が求められているが、これらの公的な書類を導入等計画毎、所管省庁毎に準備することは極めて煩雑であり、現実的に難しい供給者等が多く存在する。 このような冗長な手続きを求めることは、政府が推進する行政手続のデジタル化による「ワンストップ」、「コネクテッド・ワンストップ」の原則にも反するものであり、改善を求めたい。 【参考】デジタル手続法 → 長いので割愛（2条2号・3号）。 具体的には、特定重要設備の供給者等に関して、複数の事業者が共通的に採用している設備等（例 オペレーティングシステムやクラウドベンダー）の供給者等に関する情報は、政府において入手・一元管理することで、導入等計画毎の届出の省略と効率化をお願いしたい。 もしくは、政府が指定する期間内に、供給者等として実績があり、国内の関連法規などに反していない企業については、その企業情報及び役員情報の確認書類に関して、登記事項証明書及び旅券等の公的な証明書に代えて、会社経歴書などの公表資料や企業が公印のもとで保証する文書など、企業自身が提供する書類でも可とするようお願いしたい。加えて、これらの書類で可となる場合、基幹インフラ事業者及び供給者等の関係者に広く周知されるよう、Q&Aやガイドラインなどに明記していただきたい。	御意見として承ります。 なお、現時点においては、どのような設備について「複数の事業者が共通的に採用している」かどうかは、届出を受け付けなければ明らかではなく、また、そのような規定もないことから、お示しのような対応は困難です。 また、登記事項証明書等の添付書類は、届出事項の真正性を確認するために必要としているものであり、これを「企業自身が提供する書類」によって代替することは適当ではないと考えます。

9	<p>また、本令の実効性を高めるためには、特に供給者等のうち外国の企業の理解が重要であると考え、当該企業を対象とした説明の場や公的文書等により、周知徹底をお願いしたい。</p> <p>なお、必要書類の提出にあたっては、書面での提出に限らず、電子データによる提出も可能とするなど、デジタル化による効率化にもご配慮いただきたい。</p>	<p>御意見も踏まえ、必要な周知・広報を適切に行います。</p> <p>また、書類の提出については、電子データによる提出も可能とするよう検討しています。</p>
10	<p>全般について</p> <p>AWSは、この度本省令案がパブリックコメントに付されたことを歓迎いたします。AWSは、2022年5月に国会で決議された経済安全保障推進法の施行を含む、日本政府による経済安全保障政策強化のための取組みを支持しています。とりわけ、AWSは、日米両国によるパートナーシップが、インド太平洋地域における安定と安全及び平和を維持するための要石であると信じており、それ故に、日本政府による経済安全保障政策の推進が、両国の関係を更に深めるために重要であると考えます。地域における価値観を共有する国々から日本が信頼されるリーダーとなるために必要な、相互接続性を実現するための最も安全でレジリエントな技術を用いることができるよう、AWSは最新の技術を用いて日本政府を支援いたします。</p>	<p>賛同の御意見として承ります。</p>
11	<p>導入等計画書の届出について（省令第12条及び導入等計画書の様式）</p> <p>導入等計画書の作成において、当該特定重要設備の導入を行う者は特定社会基盤事業者であると考えられます。このことから、当該事業者がクラウドサービスを用いて設備を導入する場合には、当該クラウドサービスは特定重要設備を構成する設備であることを明記していただきたいと考えます。クラウド事業者は、カスタマイズしたサービスではなく、一般的な且つ汎用的なクラウドサービスを提供し、クラウドを利用する顧客の皆様がそのニーズに合ったソリューションを構築することとなります。こうしたクラウドのビジネスモデルを考慮しますと、原則として、クラウドの利用は重要維持管理を他者に行わせる場合には当たらないこととなり、このことを明確にすべきと考えます。</p>	<p>御意見については、特定重要設備、構成設備、重要維持管理等は国土交通省令において定められており、既に明確となっていると考えます。なお、事業ごとの特定重要設備等に関しては、今後技術的解説等を通じて更に明確化を行うことも検討しています。</p>
12	<p>導入等計画書におけるリスク管理措置事項について（省令第9条及び導入等計画書の様式）</p> <p>特定重要設備の導入等にあたり、特定社会基盤事業者はクラウド事業者との契約等を通じて、省令上の要求事項を自ら確認することを求められます。民間の自主的なリスク管理措置を促すことについては、柔軟な対応が可能となることから、このような方針を支持いたします。ただし、クラウドサービス事業者の利用規約文言は、クラウド事業者によりまちまちであることから、実質的に政府が求めるリスク管理要請を満たす契約条項であれば、省令案にある文言と完全に同じでなくともよい旨明示いただくべきと考えます。なお、経済安全保障法制に関する有識者会議（第7回）資料1の20頁においては、「リスク管理措置の具体的な実施方法については、事業所管大臣が特定社会基盤事業者等の主体的な取組みを適切に評価することが望ましいことから、必ずしも記載の具体的な内容と同一の内容でなくとも、同等のリスク管理措置が実施できていると認められるものについては、その内容を備考欄に記載した上でチェックを付すことを認めることとする」としており、このような柔軟な考え方を維持していただきたいと考えます。また、このリスク管理措置にあたり、ISMAP認証に加えISO27000シリーズやSOC監査を活用し、これら国際的に通用する基準を満たす場合には、リスク管理要求を満たす旨明記いただくことを提案します。これにより、特定社会基盤設備提供事業者は、最新のセキュリティ技術を用いることができ、且つ独自にコンプライアンス基準を策定し別途監査を行う負担から解放されます。多様な基準が策定されると規制される事業者の混乱やコンプライアンスコストの不合理な増加などのデメリットが生じる可能性があり、これを避けるべきと考えます。</p>	<p>省令に列挙された具体的な措置の内容や当該解説に記載する措置の例と同一の内容でなくとも、実質的に同等のリスク管理措置が実施できていると認められるものは、チェックを付すことが可能です。この点は、経済安全保障推進法の特定社会基盤設備の安定的な提供の確保に関する制度の解説においても記載しているとおりです。</p> <p>また、お示しの「国際的に通用する基準」については、その目的や求める水準等が異なることから、当該基準に適合していることのみをもって「特定妨害行為を防止するための措置」のすべての項目について十分に実施しているとは認められないものと考えます。なお、上記解説に記載のとおり、各リスク管理措置を講じていることを証する書類については、いくつかの認証を例示しておりますが、例示するもの以外であっても、適切な認証の取得や必要な事項に係る外部監査の結果等、リスク管理措置を講じていることを適切に証することができる書類によることが可能です。</p>

13	<p>導入等計画書の変更等について（省令第9条及び変更案様式） 先の基本方針（令和5年4月28日閣議決定）では、プログラムの日常的なバグ修正等のアップデートについては、届出を要しないことを明記しております。クラウドサービスは技術の発展のスピードが速いこと及びアップデートはグローバル且つ同時になされますが、これはクラウドサービスを利用する特定社会基盤事業者のセキュリティのニーズにも合致するものです。このことから、特定社会基盤事業者が利用するクラウドサービスに機能のアップデートやセキュリティ機能の追加がある場合もプログラムの変更として届出義務の対象になるとすると、実務上支障が出るおそれがあります。よって、そのようなクラウドサービスの改善措置は、一般的に変更届出や報告の対象とならないことを明記すべきと考えます。</p>	<p>御意見として承ります。なお、重要な変更の届出や変更の報告が必要となる場合は省令に定めるとおりであり、これらの規定に従って届出又は報告が行われることが必要です。</p>
14	<p>基幹インフラの安定的な提供の確保は、国民生活や経済活動を維持する上で必須であり、そのためには、事業者が供給義務を果たすための取組みを進めることに加え、政府が基幹インフラの安定的な提供を妨害する行為を予防することが重要となる。このために政府は、妨害者を取り締まることに加え、特定妨害行為の手段として使用されるおそれの大きい機器を水際で管理する、リスト形式等で事業者に示すなどの措置を講じるべきである。</p> <p>これらの措置が困難な中、現時点においては、民間事業者から得る情報に依拠して機器の脆弱性を審査することはやむを得ないため、本制度を運用するにあたっては、事業者の経済活動の自由とのバランスを確保すべきであり、規制対象は安全保障上、真に必要な範囲に限定するとともに、基本指針の「特定社会基盤事業者の負担の軽減が図られるよう不断に制度の見直しを行う」との記載に従い、より事業者の負担を軽減する方策を常に検討すべきである。</p> <p>上記の基本的な考え方にに基づき、省令（案）に関し以下のとおり意見を述べる。なお、以下では特定重要設備の導入について記載しているものの、構成設備の導入、重要維持管理等の委託・再委託についても同様とすべきである。</p>	<p>御意見として承ります。 基本指針において示しているとおり、本制度については特定社会基盤事業者等の負担の軽減が図られるよう不断に見直しを行うこととしています。</p>
15	<p>特定社会基盤事業者が省令で定める事項を届け出るにあたり、特定重要設備の供給者が必要な情報を特定社会基盤事業者に提出しない可能性がある。この場合の対応として、経済安全保障法制に関する有識者会議（第7回令和5年6月12日）では、「届出について必要な情報を収集するためには、法の第59条を用いて、主務大臣が供給者等に対して必要な情報を求めることもあつて考えている」との考えが示されている。これに従い、特定社会基盤事業者が、届出に必要な情報を特定重要設備の供給者から得られない場合には、政府が当該供給者に直接、情報の提出を求めるべきである。</p>	<p>お示しの通り、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（以下「法」と言う。）第59条は、本制度の規定を施行するため必要があると認めるときは、特定重要設備の供給者を含む関係者に対し情報の提供等を求めることができることとしており、必要がある場合には、このような規定も活用し、情報の提供等を求めていくこととすると考えています。</p>
16	<p>導入等計画書と計画書の記載事項を証明する書類を都度提出することは、事業者にとって膨大な負担となるばかりでなく、政府全体で推進しているデジタル化にも逆行することになる。とりわけ、特定重要設備の供給者の登記事項証明書の提出を求めている点については、主務大臣が登記情報システムを活用し、導入等計画書に記載されている特定重要設備の供給者等の登記情報を確認すれば、特定社会基盤事業者が提出する必要がなくなる。主務大臣が登記情報システムを活用することで、事業者の負担軽減を図るべきである。</p> <p>また、特定重要設備の供給者が外国人であった場合、登記事項証明書に代えてどのような書類が必要になるかが不明である。国ごとに具体的にQAで示すか、事業者からの個別の問い合わせに対して答えることで、事業者に明確に示すべきである。加えて、諸外国にわが国の登記情報システムと同様のシステムが存在する場合、それらとの連携も中長期的には視野に入れるべきである。</p>	<p>登記事項証明書については、登記情報連携システムの活用も含めて、実効性を確保しつつ負担が軽減できる手法を検討しています。 なお、外国の法令に基づいて設立された法人に関する登記事項を証明する書類については、今後技術的解説等を通じた情報提供等を検討することとします。</p>
17	<p>特定重要設備およびその構成設備の供給者が本制度に必要な措置を講ずることができなかった場合には、特定重要設備やその構成設備に関する受注が減少する結果となりがねない。こうした点も含め供給者等への周知を行うべきである。とりわけ、構成設備の供給者には中小企業も多く含まれると考えられることから、中小企業への周知を十分行うとともに、中小企業庁はじめ政府内の関連部門が制度の趣旨を十分理解するよう取り組むことが重要である。</p>	<p>御意見も踏まえ、中小企業者への周知等も含め、必要な周知・広報を適切に行います。また、政府内の関連部門が制度の趣旨を十分に理解することは当然のことと考えます。</p>
18	<p>【意見】 特定重要設備の供給者および重要維持管理等を受託する事業者に対して、法令上必要な情報を特定社会基盤事業者に開示もしくは国土交通大臣に直接提出する義務を定める必要があると料する。</p> <p>【理由】 国交省関係省令第1条に掲げる特定重要設備については、特定社会基盤事業者の保有するデータセンターで構成設備を稼働させることなく、特定重要設備の供給者（ベンダー）が構成設備により提供される機能をサービスとして特定社会基盤事業者に提供する形態（一般的にSoftware as a Serviceと呼ばれるもの。以下、「SaaS」という。）を利用したシステム構成も想定される。</p> <p>特定社会基盤事業者が特定重要設備をSaaSにより利用する場合、営業秘密であること等を理由に、構成設備に関する事項は特定社会基盤事業者に対して公開されないことが一般的であるから、特定社会基盤事業者が構成設備に関する事項の報告をすることは実質的に不可能である。</p> <p>導入等計画書の届出に関しては、有事における事業継続計画（BCP）の観点からも活用が推進されており、維持管理に必要なコスト・人的リソースの削減効果の面でも優位性の高いSaaSの活用拡大を想定した制度を検討いただきたい。</p>	<p>御意見として承ります。 なお、お示しの「特定重要設備の供給者および重要維持管理等を受託する事業者に対して、法令上必要な情報を特定社会基盤事業者に開示もしくは国土交通大臣に直接提出する義務」については、法律にそのような規定がないことから、お示しのような対応は困難です。</p>
19	<p>2023年4月28日に公表された基本指針パブコメへの回答（No. 8）に以下の記載があります。</p> <p>法第5条において規定しているとおり、規制措置は、経済活動に与える影響を考慮し、安全保障を確保するため合理的に必要と認められる限度において行わなければならないこととしており、制度運用等に当たっては経済活動に与える影響を考慮することとしています。また、基本指針においても「国家及び国民の安全と自由な経済活動のバランスに留意し、規制対象を真に必要なものに限定する（略）」と重ねて記載しており、これらを踏まえた制度整備及び運用を行うこととなります。</p> <p>導入等計画書の記載対象となる「特定重要設備」や「構成設備」、「重要維持管理」およびその供給者や委託の相手先の情報について、非常に広範かつ詳細な情報が求められており、申告者やその取引先に過大な負荷を強いるものとなっている。4月28日に閣議決定された基本指針では、「事業所管大臣は、導入等を行おうとする特定重要設備が特定妨害行為の手段として使用されるおそれの大きいかを審査するに当たりリスク管理措置の実施状況を確認するときは、事業ごとの実態を十分に踏まえることとする。」との記載もあることから、汎用製品・上場企業については申告内容を限定する、政府側がデータベースで管理するなどの負荷軽減策を希望いたします。</p>	<p>意見公募手続の対象である省令において定めることとしている構成設備や重要維持管理等の範囲については、意見の聴取等を行い、真に必要な範囲に限定しています。また、導入等計画書の記載事項についても、知見を有する者の意見を聴取するなど十分な検討を行っているものであり、合理的に必要な範囲のものとしています。</p> <p>なお、お示しの基本指針における記載は、審査に当たった際の考慮要素として示している「特定社会基盤事業者が導入等を行うおとする特定重要設備について、特定社会基盤業務の安定的な提供が妨害されるおそれに関する評価を自ら行い、その結果に応じて、リスク管理措置を講じているかどうか」を考慮するに当たり、事業所管大臣が事業者が講じているリスク管理措置の実施状況を確認するに際しての評価に関する事項を示したものであり、お示しの「汎用製品・上場企業については申告内容を限定する」や「データベースで管理」等とは無関係の記載です。</p>

20	<p>10月6日に公表された「基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度の解説について」の暫定版に「特定重要設備の供給者とは、特定重要設備として機能が充足された状態のものを製造又は供給する者のことをいいます」と示されておりす(Q20)。</p> <p>特定重要設備が複数のシステムから構成される場合、または、ひとつのシステムで構成される場合において、システム環境構築やアプリケーション開発などを特定社会基盤事業者自身や複数の企業が分担して導入する場合、特定重要設備のシステムを部分的に受託する企業については、「特定重要設備の供給者」ではなく、「構成設備の供給者」となると認識をしております。その旨、制度の解説等で明記頂くことを希望いたします。</p>	<p>ある設備を供給する者が特定重要設備の供給者となるか構成設備の供給者となるかは、その供給する設備が特定重要設備又は構成設備に該当するかによって定まるものです。</p> <p>なお、本制度において、特定重要設備の一部を構成する特定重要設備の存在は否定されないことから、単に特定重要設備の一部を供給することのみをもって、特定重要設備の供給者となることが否定されるものではありません。</p>
21	<p>注釈(※)で『当該特定重要設備の供給者及び当該特定重要設備の構成設備の供給者によって実施されるものを除く。』と示されていますが、この規定は、本リスク管理措置について、特定重要設備の供給者及び構成設備の供給者が実施する検証体制の構築や脆弱性テストについては提示する対象とならないことを示しているのか、制度の解説等で明記いただくことを希望いたします。</p>	<p>省令においては、特定重要設備の供給者等が自ら行うものに限らず、第三者による受入検査その他の検証体制及び脆弱性テストの客観性を担保することが重要であるとの観点から、特定重要設備の供給者及び特定重要設備の構成設備の供給者以外の第三者によって実施する措置を具体的な措置の内容として規定しております。そのため、特定重要設備の供給者等が、受入検査や脆弱性テスト等を第三者に委託して実施されるものは、「当該特定重要設備の供給者及び当該特定重要設備の構成設備の供給者によって実施されるもの」には含まれず、本項目で求める措置に該当します。なお、ご意見も踏まえ、今後技術的解説に記載を行うかについては検討させていただきます。</p>
22	<p>特定重要設備及び構成設備の販売元と製造元が異なる企業の場合、販売元企業に対して、製造元企業の内部情報に関する回答を求められても、回答ができないケースが想定されます。特定重要設備及び構成設備（ハードウェア、ソフトウェア、クラウドサービス等）の供給者が、販売元企業を指すのか、製造元企業を指すのかを明確にすると共に、規定若しくは制度の解説等において明記頂くことを希望いたします。</p>	<p>特定重要設備及び構成設備の供給者とは、それぞれ特定重要設備及び構成設備として機能が充足された状態のものを製造又は供給する者のことをいいます。このことは、技術的解説等においてお示しているのとおりです。</p>
23	<p>注釈(※1)で『特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も含む。』、注釈(※2)で『当該構成設備の供給者によって実施されるものを除く。』と示されておりす。本リスク管理措置においては、特定重要設備の供給者が提示すべき事項であり、構成設備の供給者が構成設備に対して実施する検証体制の構築や脆弱性テストについては提示する対象とならないことを示しているのか、制度の解説等で明記いただくことを希望いたします。</p>	<p>①-2においては、構成設備に対して実施する検証体制の構築や脆弱性テストについては、その確認方法として、特定社会基盤事業者が直接確認している場合だけではなく、特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も認める旨を規定しております。また、構成設備に対して実施する検証体制の構築や脆弱性テストについては、第三者による受入検査その他の検証体制及び脆弱性テストの客観性を担保する観点から、構成設備の供給者以外の第三者によって実施する措置を具体的な措置の内容として記載しています。そのため、構成設備の供給者が、受入検査や脆弱性テスト等を第三者に委託して実施させるものは、「当該構成設備の供給者によって実施されるもの」には含まれず、本項目で求める措置に該当します。なお、ご意見も踏まえ、今後技術的解説に記載を行うかについては検討させていただきます。</p>
24	<p>10月6日に公表された「基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度の解説について」の暫定版において、「確認書類」としてISO/IEC15408が例示されております。特定重要設備が特定妨害行為の手段として使用されるおそれが大きいかを審査するためのリスク管理措置としては、類似的な規格や企業の自主的な取組等においても示すことが可能と考えますため、これらについても解説において、確認書類例として追記いただくことを希望します。</p>	<p>経済安全保障推進法の特定社会基盤役務の安定的な提供の確保に関する制度の解説において、リスク管理措置を講じていることを証する書類について、本解説に例示するもの以外であっても、適切な認証の取得や必要な事項に係る外部監査の結果等、リスク管理措置を講じていることを適切に証することができる書類によることが可能である旨は記載しております。</p>
25	<p>10月6日に公表された「基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度の解説について」の暫定版において、「確認書類」としてISO9001が例示されております。特定重要設備が特定妨害行為の手段として使用されるおそれが大きいかを審査するためのリスク管理措置としては、類似的な規格や企業の自主的な取組等においても示すことが可能と考えますため、これらについても制度の解説において、確認書類例として追記いただくことを希望します。</p>	<p>経済安全保障推進法の特定社会基盤役務の安定的な提供の確保に関する制度の解説において、リスク管理措置を講じていることを証する書類について、本解説に例示するもの以外であっても、適切な認証の取得や必要な事項に係る外部監査の結果等、リスク管理措置を講じていることを適切に証することができる書類によることが可能である旨は記載しております。</p>
26	<p>従業員が自宅などでリモートワークを行う場合等、アクセス可能な従業員に対し物理的な制限を行うことが困難なケースも想定されます。例えば、論理アクセスが適正になされていることを前提としてリモートワークが許容される等、物理的な制限の考え方について、制度の解説等で提示いただくことを希望いたします。</p>	<p>特定妨害行為を防止するための措置については、それぞれの項目と同一の内容でない場合であっても、同等の特定妨害行為を防止するための措置が実施できていると考えられる場合には、当該措置の内容を、それぞれの項目に対応する備考の欄に記載することにより、実施している旨のチェックを付すことを可能としています。そのため、例えばリモートワーク実施時に、リモートワークを行う場所等の条件を適切に規定しその遵守状況を適切に確認しているなどの、リモートワークを行う場合においても、特定重要設備や構成設備の製造や重要維持管理等の実態に即して同等の特定妨害行為を防止するための措置が十分に取られていると考えられるのであれば、その方法を備考の欄に記載することが可能です。</p>
27	<p>一般的にはクラウドサービス事業者は不正なアクセス等を防ぐための機能をサービスとして提供しており、当該機能を使用するか、または別の手段により同等の機能を実現するかについては、特定社会基盤事業者にて判断されることが多いと考えます。特定社会基盤事業者がクラウドサービスを構成設備として使用する場合、クラウドサービス事業者に対して確認すべき内容について、制度の解説等で具体的に例示することを希望いたします。</p>	<p>お示しのクラウドサービス事業者が提供するサービスの内容が明らかではありませんが、基本指針に記載のとおり、リスク管理措置については「特定社会基盤事業者が自らリスクを評価し、そのリスクの内容及び程度に応じてリスク管理措置を講ずることが有効」なものであり、それはクラウドサービスを構成設備として使用する場合であっても同様です。したがって、他の設備と同様に、様式において示している項目のもと、特定社会基盤事業者が自ら評価し実施することとすることが適当です。なお、リスク管理措置の実施状況を確認するときは、特定社会基盤事業者等の主体的な取組についても適切に評価することとしているところです。</p>
28	<p>特定重要設備の設置の定義について、制度の趣旨に照らし、対象は当該設備に係るシステムの構築作業であり、ハードウェアの設置工事や現地調査等の作業は含まないものと考えます。その旨、制度の解説等に明記いただくことを希望いたします。また、一般的にはクラウドサービス事業者は不正なアクセス等を防ぐための機能をサービスとして提供しており、当該機能を使用するか、または別の手段により同等の機能を実現するかについては、特定社会基盤事業者にて判断されることが多いと考えます。特定社会基盤事業者がクラウドサービスを構成設備として使用する場合、クラウドサービス事業者に対して確認すべき内容について、制度の解説等で具体的に例示することを希望いたします。</p>	<p>特定重要設備は、その対象をソフトウェアに限定しているものではありません。したがって、「特定重要設備の設置」の対象は「システムの構築作業」に限定されるものではありません。なお、お示しのクラウドサービス事業者が提供するサービスの内容が明らかではありませんが、基本指針に記載のとおり、リスク管理措置については「特定社会基盤事業者が自らリスクを評価し、そのリスクの内容及び程度に応じてリスク管理措置を講ずることが有効」なものであり、それはクラウドサービスを構成設備として使用する場合であっても同様です。したがって、他の設備と同様に、様式において示している項目のもと、特定社会基盤事業者が自ら評価し実施することとすることが適当です。リスク管理措置の実施状況を確認するときは、特定社会基盤事業者等の主体的な取組についても適切に評価することとしているところです。</p>

29	<p>10月6日に公表された「基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度の解説について」の暫定版において、「確認書類」として、「不正な変更やそのおそれが確認された場合、追跡調査や立入検査等に協力することが担保されていることがわかる契約書」と示されています。</p> <p>特定重要設備の構成設備には、海外企業が製造するものも多く含まれる場合が想定されます。日本の法律である経済安全保障推進法の対象外となる外国企業を含め、関係企業が多数ある中で、契約の相手先の全てが詳細な調査や立入検査等に協力することを契約で担保することは現実的ではないと考えます。事業者間の適正な競争関係を不当に阻害することのないよう、本項目については、ビジネスの実態を考慮し、現実的に対応可能な内容に見直し頂くことを希望いたします。</p>	<p>お示しの項目は、特定重要設備等の導入後に、特定重要設備等に不正な変更やそのおそれが確認された場合に、その原因を調査・排除するために、必要に応じて追跡調査や立入検査等を行う等、特定社会基盤事業者と特定重要設備等の供給者が相互に協力することが重要であるため規定している措置であり、このような目的を達成することが可能であると認められる実質的に同等の措置であれば、当該措置の内容を備考の欄に記載しチェックを付すことが可能です。なお、経済安全保障推進法は外国の企業を対象とするものではありません。</p>
30	<p>一般的にはクラウドサービス事業者は不正なアクセス等を防ぐための機能をサービスとして提供しており、当該機能を使用するか、または別の手段により同等の機能を実現するかについては、特定社会基盤事業者にて判断されることが多いと考えます。特定社会基盤事業者がクラウドサービスを構成設備として使用する場合、クラウドサービス事業者に対して確認すべき内容について、制度の解説等で具体的に例示することを希望いたします。</p>	<p>お示しのクラウドサービス事業者が提供するサービスの内容が明らかではありませんが、基本指針に記載のとおり、リスク管理措置については「特定社会基盤事業者が自らリスクを評価し、そのリスクの内容及び程度に応じてリスク管理措置を講ずることが有効」なものであり、それはクラウドサービスを構成設備として使用する場合であっても同様です。したがって、他の設備と同様に、様式において示している項目のもと、特定社会基盤事業者が自ら評価し実施することとするのが適当です。なお、リスク管理措置の実施状況を確認するときは、特定社会基盤事業者等の主体的な取組についても適切に評価することとしているところです。</p>
31	<p>10月6日に公表された「基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度の解説について」の暫定版において、暗黙の指示について、「違法行為による強要や金銭の付与等によるそのおかしなど」と示されています。契約等において、特定社会基盤事業者への報告を担保するにあたり、外国の法的环境や外部主体の指示が無いことを特定社会基盤事業者が確認することが実質的に困難なケースも想定されるが、本規定において、これらを契約書等で担保するための現実的な手段が想定されているのであれば、制度の解説等において例示いただくことを希望します。</p>	<p>お示しの箇所は、記載の通り、「特定重要設備の供給者が、外国の法的环境や外部主体の指示（明示的なものだけでなく暗黙の指示も含む。）によって、特定社会基盤事業者との契約に違反する行為が生じた可能性がある場合、これを特定社会基盤事業者に対して報告することを契約等により担保している」ことを確認する項目であり、特定重要設備の供給者について外国の法的环境や外部主体の指示がないことを特定社会基盤事業者が確認する項目ではありません。</p>
32	<p>情報セキュリティに係る資格を有していなければ作業に従事することができないという趣旨ではない旨、制度の解説等において明記いただくことを希望します。</p> <p>また、研修実績については、従事する業務や役割、責任に応じて、特定社会基盤事業者が定めた教育や認定制度等の実施をもって、実績を証明すること等、一律の研修実績を求めているのではない旨、制度の解説等において明記いただくことを希望します。</p>	<p>①についてのご意見かと思いますが、①は特定社会基盤事業者が特定重要設備及び構成設備の供給者から情報提供を受けられることを契約等により担保していることを求めている項目であり、例示した一部の資格を持っている者以外は作業に従事することはできないことや、一律の研修実績を求めている項目ではありません。</p>
33	<p>導入計画書に添付する「該当することを証する書類」について、具体的内容を制度の解説等において例示いただくことを希望いたします。特に、再委託契約書等が想定されているのかを明確にして頂くことを希望します。</p>	<p>第17条において添付することを求めている「該当することを証する書類」は、第17条各号に掲げる場合に該当することを証する書類であり、そのことが例えば契約書をもって証明できるのであれば、契約書によることも可能です。</p>
34	<p>規定への対応準備を速やかに実施するため、事業所管大臣に直接報告及び提出を行う方法について、早期に公表いただくことを希望いたします。</p>	<p>御意見として承ります。</p>
35	<p>「製造過程」および「製造環境」は、業務工程（提案、入札、開発、運用、保守など）の各工程において業務に従事するエリアが異なることが想定されるため（例、提案書作成は通常オフィスや自宅、開発はプロジェクトルームなど）、過剰なセキュリティ対応が必須とならないように、対象となる業務工程を限定できるよう、制度の解説等において例示いただくことを希望します。</p>	<p>製造環境とは、システムの開発を含む特定重要設備等の製造に関する環境を念頭に置いています。特定重要設備等の特性に応じてアクセス可能な要員を制限すべき製造環境は異なるものと考えられるため、判断に迷う場合には個別の事例に応じて事業所管大臣にご相談ください。</p>
36	<p>X国のA社が数年前に買収したY国のB社製造の監視カメラを、本社が日本の供給者C社が設置する場合、供給者の本社の立地する場所は、日本という理解をしました。こうした特別ではないケースに直面した際、毎回個別の所管省庁への相談するのは、企業への負担が増大するとともに、申請企業ごとの申請内容のバラつきが発生する可能性があるため、一般的に想定されるケースに十分に対応可能な統一的なガイドランスの発行が必要と考えます。</p> <p>また、社屋や工場の建築工事等の撮影目的で一時的にドローンによる撮影を行う場合、一般的には、ドローンの撮影は、建設業者（又はその委託先）が用意するものであり、撮影対象は建築物や土地と考えられますが、そのような場合は、本リスク管理措置の対象とならないと理解しましたが、正しいでしょうか？</p>	<p>供給者とは設備の機能が充足された状態のものを製造又は供給する者のことをいいます。そのため、お示しの事例については、その詳細が明らかではありませんが、製造を行っているのがA社又はB社でありC社は販売しか行わないのであれば、A社又はB社が供給者となると考えられます。なお、上述の供給者についての考え方もあって、一般的に想定されるケースには既に十分に対応可能であると考えます。</p> <p>ドローンに関するお示しの例については、その詳細が不明であり個別に判断すべき事項となりますが、特定重要設備の設置及び使用に関係のない建築工事の段階におけるドローンの使用についてのリスク管理措置を一般に求めているものではありません。なお、リスク管理措置については、基本指針で示しているとおり、特定社会基盤事業者が自らリスクを評価し、そのリスクの内容及び程度に応じて講ずることが有効です。</p>
37	<p>公務所に提出する書類様式について全体的に事務についての誤り（利益目的の不適切な手続等）があると良くないので、届出書等については、法人番号の記載を行わせる方が良いと考えます。（法人番号以外の、一意に事業者を特定出来るような識別番号等がある場合は無くても可法としてよいと考えます。）</p> <p>法人について、間違いなく一意に特定出来る形での手続とした方が良いと考える。</p>	<p>参考意見として承りました。</p>